

秋田茂編著

『大分岐』を超えて

——アジアから見た一九世紀論再考——

神田 さやこ

本書の目的は、「一九世紀的世界」における近代アジア世界の経済発展を、グローバルヒストリーの観点から再考し、アジア経済の「相対的自立性」を明らかにしつつ、二〇世紀後半における「東アジアの経済的再興」（東アジアの奇跡）の歴史的起源を明らかにすることであるという（三頁）。とくに、南アジア・東南アジアにおける小農・商業資本による農業開発と南アジア・東アジアにおける近代的工業化を議論の中心においている。あとがきによれば、本書は秋田茂編『アジアからみたグローバルヒストリー——「長期の一八世紀」から「東アジアの経済的再興」へ』（ミネルヴァ書房、二〇一三年）の統編と位置づけられている。したがって、本書の内容をより正確に把握するには、前編と合わせて読む必要がある。前編は、一七世紀後半から一九世紀前半までを含む、いわゆる「長期の一八世紀」におけるアジアの経済発展のダイナミズムと戦後の「東アジアの経済的再興」について検討した論文集である。続編である本書は、その間に挟まれた一九世紀（とくに一九世紀後半から二〇世紀初頭）をあつかっている。

一九世紀は、ヨーロッパが経済、政治、軍事、思想などあらゆる

点で優位に立ったと考えられる時代である。それを前提として、能動的なヨーロッパと受動的なアジアと捉える、いわゆるヨーロッパ中心史観に基づいた歴史研究が積み重ねられてきた。これに対して、二〇〇〇年に出版されたK. ポメラントの「大分岐」論（K. Pomranz, *The Great Divergence*, Princeton: Princeton University Press; 川北稔監訳『大分岐：中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会、二〇一五年）は、こうした研究動向に大幅な修正をせまるものであった。ポメラントの議論は、国家単位ではなく、北西ヨーロッパ（イングランドとオランダ）と東アジア（とくに長江下流域）の中核地域との比較によって、少なくとも一八世紀中頃まで同時並行的な経済発展がみられたことと、いずれもそれ以上の経済成長が難しい生態的制約に直面していたことを示す。そのうえで、一八世紀後半以降、石炭と新大陸の存在がイングランドのみをそうした制約から解放し、それがその後のヨーロッパの他地域からの「大分岐」に繋がったとみる。その発展とは、資源・資本集約的なものであった。

この「大分岐」論は、人類史の到達点としての、いわゆるイギリス「産業革命」とその後の資源・資本集約的發展という人類史の流れを総体的に捉えようとするグローバルヒストリーの試みであった。ポメラント論は多くの議論を引きおこし、各国史研究やグローバルヒストリー研究を前進させ、ポメラント自身による修正も含めて、依然として研究を刺激しつつづけている（例えば、Gareth Austin and Kaoru Sugihara eds, *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Abingdon: Routledge, 2013）。

『大分岐』を超えて」という本書のタイトルには、「大分岐」

を超えた時期である一九世紀をあつかうことで、「大分岐」したヨーロッパが一九世紀以降の世界経済を動かす唯一の動因ではなかったことを提示しようという問題意識があらわれている。近世から現代までという長期的スパンで、グローバルヒストリーにおけるアジア世界の独自性を考察するには、この一九世紀を議論に組み入れることが不可欠なことである（四頁）。

さて、本書は、斎藤修氏の緒言に基づいて、テーマ別に三部で構成されている。目次は以下の通りである。

第I部「一九世紀を再考する」

第1章 秋田茂「アジアからみる一九世紀像再考」

第2章 アディティア・ムカジー（秋田茂訳）「インドと一九世紀の世界経済」

第3章 A・G・ホプキンス（安井倫子訳）「一九世紀のアメリカ帝国」

第II部「アジアにおける工業化の端緒」

第4章 秋田茂「一九世紀末インド綿紡績業の発展と「アジア間競争」

第5章 久保亨「近代中国における機械工業の発展——一八六〇—一九〇年代の上海造船業を中心に——

第6章 杉山伸也「アジア石炭貿易における日本とインド」

第III部「アジアにおける農業開発」

第7章 水島司「一九世紀アジアの農業開発の評価をめぐって」

第8章 太田淳「インドネシア・北スラウェシにおけるコー

ヒー栽培——一九世紀半ばにおける「自主栽培」の発展と貨幣経済の深化——

第9章 宮田敏之「タイ米経済の発展と土地法——一九〇一年土地法制定とその影響——

第10章 岡田雅志「世紀転換期のインドシナ北部山地経済と内陸開港地——「華人の世紀」との連続性に注目して——

第11章 左近幸村「ロシア極東の経済発展と農業移民——人口移動から見たロシア帝国と東アジア——

まずは内容を紹介し、評を試みたい。ただし、本書が対象とする地域と内容が多岐にわたるため、必ずしもすべてを網羅できていないことをあらかじめお断りしておく。

第I部は、一九世紀史を異なる視点から再考した三本の論文で構成される。第1章は、本書全体の序論にあたる。ここでは、一九世紀後半のグローバル化の特徴として、「自由貿易原理の地球規模での拡張を通じて、自由貿易体制が定着した点と、とりわけ未曾有の規模で帝国・国民国家の境界を超えてヒトが動いた「移民の時代」であった点」(六頁)があげられている。この時期は、グローバルに緊密な経済関係が構築された時期でもあると同時に、植民地化が進展し、帝国主義的世界体制が形成される時期でもある。そうしたなかで、本論文は、杉原薫氏の「アジア間貿易」論(『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、一九九六年)に依拠し、一九世紀アジアが地域間貿易を發展させ、「相対的自立性」を確保した点で、世界史上きわめてユニークな存在である

ことを指摘している（六頁）。このことを製造業（工業化）と農業開発の視点から掘りすめるといのが本書の課題となる。

第1章でも指摘されているように、植民地期インドの工業化をめぐる評価は二分される。第2章では、著者は植民地主義がインドの低開発や貧困をもたらしたという立場に立ち、ヨーロッパ中心史観のみならず、植民地期インドにおいて工業化が進展していたとする「植民地工業化」論を痛烈に批判する。「植民地工業化」論は、代表的なインド経済史家であるモリス・デイヴィッド・モリスやティルタンカル・ロイらが主張してきた。これに対して、著者は、一九世紀後半に近代綿業が勃興したとしても、それがイギリス製品によって破壊されたインド在来綿業を埋め合わせるほどの規模ではなかったため、植民地期インドは脱工業化したと主張する。また、著者は、インドの貿易構造は輸出超過であったが、イギリスへの貢納という形で資本移転のためにその富がインド経済の発展に寄与することはなかったという「富の流出」論の立場にも立っている。これらの立場は著者がいわゆるナシヨナリスト史観に立っていることを物語っているが、以下の二つの点で興味深い。第一は、インド史研究では英印二国間関係の枠組みで議論されることが多かった脱工業化論や「富の流出」論を、「グローバル・サウス」というより広い分析枠組みのなかで論じていることであろう。第二は、植民地期を時期区分し、ロイが経済停滞の時期とみなす二〇世紀前半に、インドが本格的工業化を開始したとみていることである。

第3章では、従来のアメリカ史理解とは異なり、アメリカを帝国として捉え、それがヨーロッパ内部からの帝國的発展と関連づ

けて検討されている。そこでは、グローバル化が一八世紀から一八五〇年頃の「プロト・グローバル化」と「近代グローバル化」（一九世紀中頃～一九五〇年頃）に区分され、いずれのグローバル化も帝国、すなわちヨーロッパ内部での変化を動因として理解されている。前者のグローバル化は、ヨーロッパ諸国（いわゆる一七～一八世紀の軍事財政国家）の軍拡競争および公共財支出の増大による増税とそれを緩和するための対外膨張を動因とし、後者のグローバル化は、王政に代わった国民国家と議会政治が工業化の進展にともなって生じた国民間の様々な矛盾を解決する手段の一つとしての植民地拡大がめざされたことを意味する。

第II部は三本の論文で構成される。いずれも、一九世紀における欧米列強のブレゼンスが増大するなかでの「アジア間競争」の存在や、現地企業家層のイニシアティブによる工業化が実証されている。第4章は、インドの東アジア市場への機械製紡績糸・綿花輸出と航路をめぐるインド、日本、イギリス海運業の競争と協調の実態という新たな切り口から、インドの現地企業家が主導した近代綿紡績業の発展を論じている。したがって、第2章でムカジーが示した立場とは反対に、一九世紀インドの「植民地工業化」を認める立場に立っている。

第5章によれば、一八九五年の下関条約に先駆けて、外資による近代工業としての造船業が香港や上海などの開港地における船舶修理からすでに開始されていたという。重要な指摘は、その発展が、欧米からの資本や技術の移転のみならず、一九世紀後半の世界貿易と長江航路の拡大による活発な在来商品流通の存在、現地における熟練労働者の養成、在来商工業者による下請け機械工

業の発展によって可能になっていったことであろう。

一九世紀における貿易の拡大および工業化の進展の鍵を握るのは動力としての石炭の調達である。一九世紀後半に日本炭が中国をはじめとするアジア市場に輸出され、日本の石炭産業が輸出主導型産業として発展したことはよく知られている。他方、インドの石炭産業は国内市場向け生産を中心として緩やかに発展した。第6章は、こうした日本とインドの石炭産業における産業構造の相違を比較しつつ、アジアの主要石炭市場であるシンガポールとコロンボにおける日本炭とインド炭の競争の実態を明らかにしている。すなわち、両者の比較の視点と市場動向という両者の関係の視点からの分析である。その結果、労働力や資本など様々な面で相違が大きかった両国の石炭産業が二〇世紀に入り類似性を帯びてきたこと、さらに国内産業からの需要増大が二〇世紀前半のアジア石炭市場というより広い市場動向に影響を与えたという興味深い結論が導かれている。

第三部は、五本の論文で構成されている。一九世紀における世界貿易の拡大や国際分業の進展は、世界規模での農工間分業を固定したと考えられ、農業は一九世紀以降のアジアの低開発や貧困と結びついて議論されることが多かった。第2章も、こうした立場から、「グローバル・サウス」という枠組みで世界規模での構造的問題と捉えている。とはいえ、そうした議論はすでに見直されておられ、第三部の各論文も基本的にはこうした研究動向を踏まえ、植民地主義や「西欧の衝撃」という分析枠組みを超えて、現地の小農や企業家の主体的活動が経済のグローバル化を進展させていたことを示すものである。

アジア、とりわけ南アジアから東南アジアにかけての地域では、コーヒー・茶・サトウキビなどの主として欧米市場向け商品となる作物がインドや中国からの移民労働者によって大規模に生産されるプランテーション型農業が展開された。他方、自家消費作物のみならず市場向け商品作物を広範に生産する小農型生産も大規模に行われてきた。第7章では、後者の重要性が強調される。なぜなら、小農型農業の発展は、単に商取引や貿易を拡大させ、

原料供給を通じて製造業の発展に貢献しただけではなく、生産地における農業雇用の拡大、人口増加、それにもなう消費の拡大をうみ、貿易・商業に加えて農業開発をになう商業・金融活動の発展を刺激していたからである。本章では、南インドで一九世紀初頭以降、安定的な農業生産が困難な地域へと耕地が急速に拡大されたことが、降水量や地勢などの地理的条件を組みこんで明らかにされている。こうした開発は、単に人口圧力だけではなく、植民地地下における土地制度の変容、一九世紀後半における農産物価格の上昇、農民を取り巻く社会的制約の緩和などを背景として、小農が主体となつて行われたのである。農業開発には、商業・金融業者の融資を通じた積極的関与があった。従来、こうした農民と商業・金融業者との関係は貸借関係を通じた農民の従属が強調されてきた。しかし、本章では、こうした融資が小農による農業生産拡大を支えていた側面もあったことが評価されている。

第8章が対象とするスラウエシ島北部のミナハサ地方では、一九世紀半ば頃から世界市場向けコーヒー生産が拡大した。この拡大の要因として、道路輸送網の整備などの好機をえた農民が上昇する価格に敏感に反応して農地をより有利なコーヒー栽培用に転

換させていったことが指摘されている。すなわち、強制栽培が行われているなかでの農民の自立性が強調されているのである。こうした農民の行動は、地域に貨幣経済の浸透をもたらし、一八九〇年代以降のやはり自主栽培によって生産を拡大させたコブラ生産の増加にも繋がったという。コーヒー栽培拡大が食料穀物の輸入による他地域への依存をもたらしたわけではなく、地域内で自給できる範囲内で行われた点も興味深い。

一九世紀後半以降、世界貿易が拡大し、国際分業が進展するなかで、東南アジア大陸部デルタ地域の水田開発が進み、米の生産が拡大した。第9章では、タイにおける米輸出と土地制度との関係が議論されている。タイでは輸出拡大にもなつて稲作地が急速に拡大したものの、在来の占有権ではなく土地所有権に基づいた土地法の整備は一九〇一年にまで遅れた。従来、この要因として国王の政治的判断が強調されてきた。すなわち、外国資本による土地集積を制限し、主権・王権を守るために、国王が「制度的未整備」を維持したという議論である。それに対して、本章は、稲作地をめぐる紛争の多発が一九〇一年の土地法成立の背景にあったことを指摘する。すなわち、土地法の整備は、対外市場におけるタイ米需要の増加というグローバルな変化への制度的な対応と解釈されるのである。土地法制定後も米輸出货量の伸びとほぼ同じペースで地券が発行されていた事実も、この主張を支持するものと理解されている。

さらに、第三部では、インドシナ北部の山地経済を対象にした第10章とロシア極東地域における移民問題をあつかった第11章がつづく。このように、開港場や植民地港湾都市など貿易や工業化

の拠点となった場所だけではなく、多様な地域が議論に組みこまれていることは、本書の構成上の強みといえよう。本書を通して、高地、デルタ地域、島嶼部、熱帯、亜寒帯など地理的に多様なアジア諸地域のグローバルな接続やその変化が、必ずしも一様ではなかったことが描きだされている。

先述したように、一九世紀アジア経済が、必ずしも貧困や低開発に特徴づけられるわけではないことは、これまでに多くの研究で指摘され、実証的にも明らかになっている。とりわけ日本では、いわゆる「アジア交易圏論」の登場以来、活発な研究対象となってきた。前出の杉原薫「アジア間貿易の形成と構造」では、一九世紀後半から二〇世紀前半におけるアジア域内の貿易関係の強化、活発な労働移動、そして東アジアの工業化という大きな枠組みが提示され、「アジアの相対的自立化」が示されている。本書は、製造業と農業開発の点で丁寧な実証研究に基づく豊富な事例をつけくわえているが、分析のフレームワーク自体は杉原論の再確認にとどまっている。それでは、本書の意義がどこにあるのかといえば、一九世紀アジア経済のダイナミズムを「相対的自立性」というキーワードで、それ以前（長期の「一八世紀」）とそれ以後の現在にいたるまでの時期との連続的な視点で捉えたことにある。こうした時間的な縦軸に、グローバルな横の広がりもくわえることによって、ヨーロッパ中心史観を相対化し、世界経済の構造変化をグローバルに議論する分析枠組みを提供している。戦後から今日までの世界経済の構造変化をよりダイナミックに捉えることができたのは、東アジアだけではなく、南アジアや東南アジアにおける開発や援助の議論も含めて多様なアジアを総体として議論

しているからである。もつとも、この評価は前編と合わせたものであるが。

とはいえ、全体として、もう少し丁寧に議論してほしかった点もある。第一に、本書の主張とは大きく異なる第2章(ムカジー論文)の位置づけである。本書では世界経済の構造化における現地の人々の主体性が強調されているが、第2章では「グローバル・サウス」を覆う植民地支配・植民地主義という構造そのものが議論されている。本書の中では両者の対話がなされていないので、結果的に両者の主張が平行線をたどったままになっている。さらに、第2章では、一九世紀後半における「植民地工業化」論を批判し、二〇世紀前半になってはじめて、植民地主義を打破する現地の企業家の主体的活動によって工業化・経済発展への道が開かれたとする。すなわち、二〇世紀前半の議論では、一転して、その対象が構造から主体へと変化しているのである(もつともこの点について本論文で詳しく議論しているわけではなく、著者自身の著作に触れるにとどまっているが)。他方、本書や前編ではこの時期についてはほぼ沈黙している。

上記に関連して、本書と前編では、一九世紀の経済と二〇世紀後半以降のそれとの連続性が強調されるが、これらの間に挟まれた時期(とくに一九二〇～一九四〇年代)の経済の変化は、その連続性のなかでどのように位置づけられるのであろうか。これが第二点である。本書が対象とする一九世紀後半から二〇世紀初頭の時期は、世界貿易の拡大に支えられ、南アジアでも東南アジアでも一次産品輸出が成長のエンジンであったと考えられている。近年では、この一次産品輸出の重要性を指摘したW・A・ルイス

の議論の再検討も行われている(例えば、脇村孝平「一九世紀熱帯アジアにおける一次産品輸出と労働供給―W・A・ルイス『素交易条件』論・再考」『経済学雑誌』一一七―一三、一八一―一九六頁、二〇一七年)。銀価の下落もアジアからの輸出を有利にしたであろう。したがって、本書があつかう時期は、農産物価格が上昇傾向にあったのみならず、農産物や工業品の輸出にも有利な、きわめて特殊な時期であったと考えられるのである。しかしながら、一九二〇年代以降(とくに世界大恐慌以降)、世界貿易の縮小や農産物価格の下落によって、それまでの高い開放性に支えられた経済成長のダイナミズムは大きく失われた。

他方、この一九二〇年以降の時期には、第2章や第6章で示されているように、アジアの多くの地域において製造業や石炭産業などにおいて発展もみられた。また、消費についても低調であったと限らない(例えば、柳澤悠「インドにおける下層民の自立化―下からの工業発展と日本製低価格商品―」『社会経済史学』八二―三、五一―六八頁、二〇一六年)。戦後の東アジアの成長、その後の東南アジアや南アジアの成長を前提とした目的論的な議論に陥らないためにも、長期の連続的議論を特徴とする本書のなかでこの時期をどのように理解すればよいのか、知りたいところである。

第三に、アジア経済の様々な担い手の主体的活動が、世界経済のグローバル化という構造化において重要な役割を果たしたという本書の主張は説得的であるものの、このことはどのようにヨーロッパ内部の変化と関連づけられるのだろうか。なぜなら、第3章では、グローバル化を推進する動因として、「中心」であ

実証性の高い論文で構成されている質の高い論集である。

(A5判 三三〇頁 ミネルヴァ書房 二〇一八年三月)

税別五五〇〇円)

(慶應義塾大学経済学部教授)

るヨーロッパ内部の矛盾や政治、経済、社会の変動が強調されており、必ずしも本書の主張と整合的とはいえないからである。さらに、全体の序章にあたる第1章では、帝国の拡大における「周辺」の動向を重視するロナルド・ロビンソンの「協力者」論が本書の主張を補足するものとして参照されている(一二三頁)。こうした二つの極にあるともいえる研究をいかに「収斂 (converge)」させるのか。本書所収の各論文が必ずしも帝国史研究の文脈で議論されているわけではないし、第3章は経済に限定されない問題群をあつかっているわけで、本書の問題意識を超えているかもしれないが、評者には、この課題に取り組むことがグローバルヒストリー研究に求められているように思われるのである。近年の一九世紀史論の成果として第1章で言及されているC. A. Bayly: *The Birth of the Modern World*. London: Blackwell, 2004 (平田雅博・吉田正広・細川道久訳『近代世界の誕生: グローバルな連関と比較 1780-1914』名古屋大学出版会、二〇一八年)においても、やはり「収斂」を議論することが、近代世界の誕生とその特質を理解する上で重要な鍵となっている。アジアの主体性を重視した研究やグローバルヒストリー研究の蓄積によって、ヨーロッパ中心史観の相対化はすでに十分に進展している。そうしたなかで議論を一步進めるためには、本書の成果をもとに、「分岐 (diverge)」の議論を超えて「収斂」の議論への展開の可能性を示すことが期待される。

いくつかの疑問を述べたが、本書は、アジア経済史、グローバルヒストリー、帝国史、地域史、そして各国史といういくつかの専門領域にまたがる大きな問題意識が示されているだけではなく、